

委託契約書（案）

委託業務の名称 J E T 地域国際化塾委託業務

契約金額 金 円

（うち消費税及び地方消費税額 円）

委託期間 着手 契約締結日

履行期限 令和7年2月28日

上記の委託業務について、委託者 福島県（以下「甲」という。）と受託者_____（以下「乙」という。）とは、次の各条項により委託契約を締結する。

（委託業務の仕様等）

第1条 乙は、別紙「業務仕様書」に基づき、頭書の委託料（以下「委託料」という。）をもって、頭書の履行期限（以下「履行期限」という。）までに頭書の委託業務（以下「委託業務」という。）を完了し、仕様書に示した成果品（以下「成果品」という。）を甲に提出しなければならない。

2 前項の仕様書に明記されていない仕様があるときは、甲乙協議して別に定めるものとする。

（契約の保証）（注：乙の契約保証金免除資格の有無により条文が異なる。）

第2条 乙が、この契約の締結と同時に納めなければならない契約保証金については、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第229条第1項第__号の規定により納付を免除する。

第2条 契約保証金は_____円とする。

（権利義務の譲渡及び再委託の禁止）

第3条 乙は、書面による甲の承認を得ないで、この契約によって生ずる権利及び義務を第三者に譲渡・継承させ、又は担保に供してはならない。

（委託業務実施状況の報告等）

第4条 乙は、委託業務に着手したときは、遅滞なく着手届（様式第1号）を甲に提出するものとする。

2 甲は、必要と認めるときは、乙に対して委託業務の処理状況につき調査し、又は報告を求めることができる。

（委託業務内容の変更等）

第5条 甲は、必要と認めるときは、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。この場合において、委託料の額又は履行期限を変更する必要があると認めるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、協議した内容が軽微な変更であるもの又は精算を要するものであるときは、協議の記録を作成の上、書面により定める時期を第10条第2項に定める甲による検査までの日とすることができる。

3 第1項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の賠償額については、甲乙協議して定める。

（乙の請求による履行期限の延長）

第6条 乙は、天災その他その責めに帰することができない事由により、履行期限

までに委託業務を完了することができないことが明らかになったときは、甲に対して遅滞なくその事由を付した書面により履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲乙協議して定める。

(個人情報の保護)

第7条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(損害負担)

第8条 委託業務の実施に関して発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のため必要を生じた経費は乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責めに帰すべき事由による場合においては、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その額は甲乙協議して定める。

(乙の責めに帰すべき事由による履行期限の延長及び遅延利息)

第9条 乙の責めに帰すべき事由により、履行期限までに委託業務を完了できない場合において、履行期限後に完了する見込みがあると認めたときは、甲は乙から遅延日数1日につき委託料の額に年2.5%の割合で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切捨てる。）の遅延利息を徴収して履行期限を延長することができる。

(業務の完了及び履行確認)

第10条 乙は、委託業務を完了したときは、遅滞なく、完了届（様式第2号）を提出すること。また併せて、当該委託業務の処理成果を記載した実績報告書（様式第3号）に委託事業に係る支出の内訳を明らかにした収支決算書（様式第4号）を添えて甲に提出すること。

2 甲は、前項の実績報告書（様式第3号）を受理したときは、その日から10日以内に検査及び委託料の精算を行い、適合すると認めたときは、委託料の額を確定し甲に通知するものとする。ただし、確定した額が契約額と同額の場合には、通知を省略できるものとする。

3 前項の検査の結果不合格となり、補正を命じられたときは、乙は遅滞なく当該補正を行い、甲に補正完了の届を提出して再検査を受けなければならない。

なお、この場合の再検査の期日については、前項の規定を準用する。

(委託料の支払い)

第11条 乙は、前条の規定による検査に合格し委託料の確定額を通知されたときは、請求書（様式第5号）で甲に対して委託料の支払いを請求するものとする。

2 甲は、前項の規定による支払の請求があったときは、その日から30日以内に支払うものとする。

3 甲は、委託業務完了後において、乙に委託業務により発生した収入があると認めたときは、乙に対しその額の返還を命じるものとする。

4 甲は、第1項の規定にかかわらず、乙の請求により必要と認める場合には、委託料の一部を概算払することができる。

5 乙は、前項の規定により概算払いを請求しようとするときは、概算払請求書（様式第6号）を甲に提出するものとする。

6 甲は、前項の規定による支払いの請求があったときは、その日から30日以内に支払うものとする。

7 当初の契約に定められた事業内容の実施に当たって追加の費用負担が生じた場合、原則として乙の負担とする。

8 乙は第5項の規定により概算払を受けたときは、委託事業完了後遅延なく委託料概算払精算書（様式第7号）を甲に提出するものとする。

9 甲は、前項の概算払精算書に基づき、委託料の額を確定し、乙に通知するものとする。

10 乙は、第4項の規定により支払を受けた委託料の額が、前項の確定額を超えた場合には、その超えた額を甲の指定する期日までに返還しなければならない。

（事故発生時における報告）

第12条 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

（契約の解除）

第13条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の一部又は全部を解除し、委託料を交付しない、若しくは交付している委託料の一部又は全部を返還させることができる。

一 履行期限内に委託業務を完了しないとき、又は委託業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

二 事業に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたとき。

三 前二号に掲げる場合のほか、契約に違反し、その違反によってこの契約の目的を達することができないと認められるとき。

四 乙が、解約を申し出たとき。

五 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

六 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

へ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（へに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 甲が前項の規定により契約を解除したときは、乙は違約金として契約金額の10分の1に相当する金額を甲に納付しなければならない。

3 第一項の場合において、乙に損害を生ずることがあっても、甲は、その損害を賠償しないものとする。

（財産の帰属）

第14条 乙の委託業務の実施に伴って取得した物品、特許権及び著作権等（以下「財産」という。）は、甲に帰属するものとする。

（談合による損害賠償）

第15条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、第13条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第1号又は第2号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。

なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

（秘密の保持）

第16条 乙は、委託業務上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得た場合は、この限りでない。

（補 則）

第17条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じ、甲乙協議して定める。

（紛争の解決方法）

第18条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

（証憑書類の整備）

第19条 乙は、委託業務の実施に当たり、委託業務の実施に係る経費の支出及び委託業務の実施に伴い生じた収益の状況を明らかにした帳簿類及び証憑類（以下「証憑書類」という。）を整備しなければならない。

2 乙は、前項の証憑書類について、委託期間の属する年度の終了日の翌日から起算して

5年間を経過する日まで保存しなければならない。

この契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印の上それぞれ1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 福島県福島市杉妻町2番16号
 福島県
 福島県知事 内堀 雅雄

乙

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 受注者は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 受注者は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 受注者は、発注者より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、業務を行うために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 受注者は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、発注者の指定する場所で行わなければならない。

2 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第 8 受注者は、業務を行うために発注者から提供を受け、又は自らが収集した個人情報
が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに発注者に返還し、若しくは引き渡し、
又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、発注者が別に指示したとき
は、この限りでない。

2 受注者は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄す
る場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 受注者は、第 1 項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報
の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を発注者に提出し、
確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

第 9 受注者は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する
事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し
なければならない。

2 受注者は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置
を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について発注者の指示に従うものとする。

(調査監督等)

第 10 発注者は、受注者における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は受
注者に対して必要な報告を求めるなど、受注者の個人情報の管理について必要な監督
を行うことができる。

2 受注者は、前項における報告について、発注者が定期的な報告を求める場合にはこ
れに応じなければならない。

(指示)

第 11 発注者は、受注者が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために
必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

第 12 受注者は、第 7 条第 3 項に基づき個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社
（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 1 項第 3 号に規定する子会社をいう。）
である場合を含む。）に委託するときは、この契約により受注者が負う個人情報の取扱
いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

第 13 受注者は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合
には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しな
ければならない。

(損害賠償)

第 14 受注者又は受注者の従事者（受注者の再委託先及び受注者の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、受注者はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、発注者が受注者に代わって第三者の損害を賠償した場合には、受注者は遅滞なく発注者の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第 15 業務に関する個人情報について、受注者による取扱いが著しく不適切であると発注者が認めたときは、発注者はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

J E T 地域国際化塾委託業務仕様書

1 委託業務の名称

J E T 地域国際化塾委託業務

2 J E T 地域国際化塾の目的

J E T プログラムにおいて招致した外国青年と地域づくり活動に取り組む地域住民との交流の場をつくり、日本の地域の特色や魅力について理解を深め、外国人青年による地域への参画や貢献の促進を図る。

3 J E T 地域国際化塾の日程

令和 6 年 1 2 月 4 日（水）～ 1 2 月 6 日（金） 3 日間

※ 日程詳細は別紙「J E T 地域国際化塾行程（案）」のとおり

（日程は（案）であり、今後の調整等により視察先等が変更になる場合がある。）

4 J E T 地域国際化塾の参加者数

7 0 名（予定）

（内訳：県内 J E T 参加者 4 9 名、県外 J E T 参加者 2 0 名、A－J E T（J E T O B）1 名）

5 委託業務の内容

（1）交通費の支給

県内 J E T 参加者 4 9 名それぞれに対し、県内移動に係る交通費（計 3 7, 9 2 0 円）を支給すること。

（2）宿泊の手配

参加者 7 0 名とスタッフの宿泊を手配すること。このうち、県外参加者 2 0 名と A－J E T 1 名、スタッフ 1 7 名（総務省職員 4 名、自治体国際化協会職員 3 名、福島県職員 6 名、長崎県職員 2 名、通訳 2 名）の宿泊代については、各自から集金の上、宿泊先に支払うこと。

ア 手配する宿泊日等

・以下のとおり手配すること。

宿泊日	種別	場所	食事	備考
1 2 月 4 日（水）	ホテル	J ヴィレッジ （檜葉町）	朝食	1 日目
1 2 月 5 日（木）	ホテル	J ヴィレッジ （檜葉町）	朝食	2 日目

イ 留意事項

・原則として 1 室 1 名とし、朝食付きとすること。なお、ツインの部屋についても 1 室 1 名とし、県内 J E T 4 9 名を優先的にツインの部屋に割り振る

こと。

(3) 昼食の精算

12月5日(木)の昼食について、下記のとおり手配し、参加者及びスタッフから集金の上、昼食先に支払うこと。

昼食日	班	場所	人数	備考
12月5日(木)	いわき方面	いわき・ら・らみゅう 内レストラン「ふえに つくす」	44名	2日目
	相双方面	道の駅なみえ	34名	

(4) 参加者懇親会の手配

- ・会場は、下記の会場とする。

日時	場所	会場
12月4日(水) 18時～	Jヴィレッジ	Jヴィレッジホール

- ・参加者(70名)同士の意見交換の場とするため、夕食及び飲み物代として、一人あたり5,000円(税込)を参加者及びスタッフから集金の上、支払うこと。
- ・別途、福島県国際課が指定する福島県産日本酒(4合瓶)を単価4,910円(税抜)として10本、福島県産果物ジュース(190ml)を単価182円(税抜)として20本購入し、会場に持込ができるよう手配すること。

(5) 機器・機材の手配

ア 通訳用インカム

12月5日(木)に、英語の通訳者(2名)が同時通訳を行うために必要となるインカムを手配すること。インカムは参加者70名及びスタッフ17人分を手配すること。

イ 説明者用マイク

12月5日(木)の各コースで1つずつ説明者用の小型ワイヤレスマイクを手配すること。

ウ パソコン等の手配

12月6日(金)のグループワークで、Jヴィレッジと会場のレイアウトやマイク、プロジェクターの手配等について調整すること。また、各グループで使用するパソコンを12台手配(予備を含む)すること。なお、手配するパソコンの仕様は、BluetoothとWi-Fi、マイクロソフトのワード、パワーポイントが使用できるものとする。

(6) 視察等にて必要となる謝金・施設利用料・体験料等の手配

ア 視察料、体験料について

- ・12月4日(水)の東日本大震災・原子力災害伝承館において、1名につき

2 1 9 円（税抜）とし、県内参加者 4 9 名分で積算すること。

- ・ 1 2 月 5 日（木）の磐城高箸において、1 名につき体験料 1 3 7 円（税抜）とし、県内参加者 2 2 名分で精算すること。
- ・ 1 2 月 5 日（木）の遠野和紙紙漉き体験において、1 名につき体験料 8 1 9 円（税抜）とし、県内参加者 2 2 名分で精算すること。

イ 視察先への謝礼

以下の視察先 1 団体につき、謝礼 8, 4 5 5 円（税抜）を支払うこと。

- ・ 小高ワークスペース
- ・ ホースバリュー
- ・ haccoba（ハッコウバ）
- ・ 図図倉庫（ズットソーコ）
- ・ 中ノ作プロジェクト
- ・ 磐城高箸
- ・ いわき遠野和紙保存会

ウ 懇親会ゲスト参加者の食事代

1 2 月 4 日（水）の懇親会のゲスト参加者 2 名に対して、夕食及び飲み物を手配し、交通費（税抜 1, 8 1 9 円）と夕食及び飲み物代（税抜 4, 5 4 6 円）を支払うこと。

エ ファシリテーターの旅費、謝礼

1 2 月 6 日（金）のグループワークのファシリテーターに対して、前泊の宿泊として、J ヴィレッジでの 1 泊朝食付きを手配し、旅費を想定として 1 8, 1 8 2 円（税抜）、謝礼 4 5, 4 5 5 円（税抜）を支払うこと。

（7）その他

ア ミネラルウォーターの手配

参加者用、スタッフ用として、ミネラルウォーター 2 7 0 本を手配し、国際課に納品すること。

イ 記念品の手配

参加者 7 0 人分の記念品を手配し、国際課に納品すること。記念品の単価は、1, 8 1 9 円（税抜）として積算すること。

ウ 雨具（傘）の手配

参加者用として、3 0 名分の雨具（傘）を手配し、国際課に納品すること。

6 仕様変更等

（1）仕様変更

受託者がやむを得ない事情により本仕様書の変更を必要とする場合には、あらかじめ福島県国際課と協議し、承認を得ること。

（2）仕様書記載外の事項

本仕様書に記載されていない事項又は本仕様書の記載内容に疑義が生じた場合は、必要に応じて、福島県国際課と受託者が協議して定める。

着手届

福島県知事 様

令和 年 月 日

受託者 住所
名称
代表者 印

令和 年 月 日付けで受託した下記委託業務は、令和 年 月 日付で
着手しましたので届け出ます。

記

- 1 業 務 名 J E T地域国際化塾委託業務
- 2 委託料の額 金 円
(うち消費税及び地方消費税の額 円)
- 3 委託期間 着 手 令和 年 月 日
履行期限 令和 年 月 日

完了届

福島県知事 様

令和 年 月 日

受託者 住所
名称
代表者 印

令和 年 月 日付けで締結した下記委託業務は、令和 年 月 日に完了しましたので、届け出ます。

記

- 1 業 務 名 J E T地域国際化塾委託業務
- 2 委託料の額 金 円
(うち消費税及び地方消費税の額 円)
- 3 委託期間 着 手 令和 年 月 日
履行期限 令和 年 月 日

様式第3号（契約書第10条関係）

実績報告書

福島県知事 様

令和 年 月 日

受託者 住所
名称
代表者 印

令和 年 月 日付けで締結したJET地域国際化塾委託業務について、委託契約書第10条の規定により、別紙のとおり報告します。

（添付書類）

- 1 委託事業の処理成果を記載したもの
- 2 収支決算書（様式第4号）

様式第 4 号（契約書第 1 0 条関係）

収支決算書

福島県知事 様

令和 年 月 日

受託者 住所
名称
代表者 印

令和 年 月 日付けで締結した J E T 地域国際化塾委託業務について、下記のとおり決算状況を報告します。

記

委託事業収入額 (A)	委託事業支出額 (B)	差額(A-B)	備考

様式第5号（契約書第11条関係）

請求書

令和 年 月 日

福島県知事 様

受託者 住所

名称

代表者

印

令和 年 月 日付けで締結したJET地域国際化塾委託業務について、委託契約書第11条第1項の規定により、下記のとおり請求します。

記

請求額

四

契約金額	受領済額	今回請求額	残額	備考

様式第 6 号（契約書第 1 1 条関係）

概算払請求書

福島県知事 様

令和 年 月 日

受託者 住所
名称
代表者 印

令和 年 月 日付けで締結した J E T 地域国際化塾委託業務について、
委託契約書第 1 1 条第 4 項の規定により、下記のとおり請求します。
記

請求額 円

契約金額	受領済額	今回請求額	残額	備考

概算払精算書

福島県知事 様

令和 年 月 日

受託者 住所
名称
代表者 印

令和 年 月 日付けで締結した J E T 地域国際化塾委託業務について、
委託契約書第 1 1 条第 8 項の規定により、概算払を受けた委託料の精算状況を下記
のとおり報告します。

記

契約金額 円

概算払額	実績額	過不足額	備考